

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第164期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第3四半期 連結累計期間	第164期 第3四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	26,907,292	31,025,823	37,404,264
経常利益 (千円)	3,620,863	3,817,321	4,551,747
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,116,098	1,495,356	1,159,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,541,543	2,597,880	1,751,229
純資産額 (千円)	30,341,145	35,398,778	32,985,919
総資産額 (千円)	138,100,784	154,784,527	141,413,509
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.02	45.68	35.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.1	9.7	9.8

回次	第163期 第3四半期 連結会計期間	第164期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.36	26.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことに加えて、タンカー、自動車船各2隻、コンテナ船1隻の合計5隻の新規稼働もあり、売上高は21,227百万円（前年同四半期比26.3%増）となり、外航海運業利益は3,113百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。なお、当社の連結子会社が所有する船舶1隻の売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額（売却予定額）まで減額し、減損損失として37百万円を特別損失に計上しました。

ホテル関連事業部門では、宿泊部門は堅調に推移しましたが、宴会部門の減少もあり、売上高は9,401百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、設備の更新投資・修繕等も増やしたことから、ホテル関連事業利益は1,121百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は397百万円（前年同四半期比2.2%増）、不動産賃貸業利益は239百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,025百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は4,474百万円（前年同四半期比2.5%増）、経常利益は3,817百万円（前年同四半期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,495百万円（前年同四半期比34.0%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より13,371百万円増加し、154,784百万円となりました。これは主に船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より10,958百万円増加し、119,385百万円になりました。これは主に借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,412百万円増加し、35,398百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 35,984,400	359,844	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 3,900		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,844	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。
 3 「単元未満株式」には、当社の保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700	-	11,700	0.0
計		11,700	-	11,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,907,292	31,025,823
売上原価	19,876,457	23,826,675
売上総利益	7,030,834	7,199,147
販売費及び一般管理費	2,667,608	2,724,867
営業利益	4,363,226	4,474,279
営業外収益		
受取利息	24,099	48,508
受取配当金	53,732	54,634
為替差益	106,837	9,482
持分法による投資利益		541,929
デリバティブ評価益	228,883	48,105
その他	153,940	165,813
営業外収益合計	567,493	868,473
営業外費用		
支払利息	1,129,054	1,254,178
持分法による投資損失	45,632	
その他	135,168	271,253
営業外費用合計	1,309,855	1,525,431
経常利益	3,620,863	3,817,321
特別損失		
減損損失	1,082,306	37,174
特別損失合計	1,082,306	37,174
税金等調整前四半期純利益	2,538,556	3,780,146
法人税、住民税及び事業税	434,231	515,122
法人税等調整額	400,159	10,529
法人税等合計	834,390	504,592
四半期純利益	1,704,166	3,275,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	588,067	1,780,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,098	1,495,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,704,166	3,275,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,378	145,609
繰延ヘッジ損益	134,842	94,201
土地再評価差額金	17,392	
為替換算調整勘定	2,363,123	484,345
持分法適用会社に対する持分相当額	960,515	244,736
その他の包括利益合計	3,245,709	677,673
四半期包括利益	1,541,543	2,597,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,589	1,277,575
非支配株主に係る四半期包括利益	1,330,954	1,320,304

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,937	16,609,120
売掛金	883,433	812,813
商品及び製品	26,359	25,489
原材料及び貯蔵品	750,397	672,132
繰延税金資産	59,053	72,551
その他	2,330,723	3,112,955
流動資産合計	18,543,904	21,305,062
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,973,213	96,876,177
建物及び構築物（純額）	12,964,810	12,653,067
土地	8,407,970	8,430,331
建設仮勘定	4,178,752	1,633,504
その他（純額）	646,863	602,903
有形固定資産合計	110,171,611	120,195,984
無形固定資産		
その他	106,410	89,861
無形固定資産合計	106,410	89,861
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996,847	10,458,751
長期貸付金	629,746	831,649
繰延税金資産	897,119	869,899
その他	1,067,870	1,033,318
投資その他の資産合計	12,591,583	13,193,619
固定資産合計	122,869,605	133,479,465
資産合計	141,413,509	154,784,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,122,565	1,373,840
1年内償還予定の社債	1,151,000	1,199,000
短期借入金	19,627,932	22,898,656
リース債務	187,242	2,334,587
未払金	1,531,793	797,056
未払法人税等	338,611	310,225
賞与引当金	39,683	84,573
その他	2,946,699	3,044,510
流動負債合計	26,945,528	32,042,450
固定負債		
社債	3,757,500	3,694,000
長期借入金	68,149,816	74,126,750
リース債務	2,829,116	2,602,201
繰延税金負債	512,279	685,791
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	271,141	238,771
特別修繕引当金	1,066,082	1,344,310
引当金計	1,337,223	1,583,081
退職給付に係る負債	307,010	332,685
持分法適用に伴う負債	965,991	1,019,074
その他	2,580,036	2,256,627
固定負債合計	81,482,061	87,343,297
負債合計	108,427,590	119,385,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,106,279	10,421,694
自己株式	675,520	675,520
株主資本合計	10,251,887	11,567,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,362	763,043
繰延ヘッジ損益	315,500	395,813
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,476,328	1,171,180
その他の包括利益累計額合計	3,662,467	3,444,686
非支配株主持分	19,071,564	20,386,788
純資産合計	32,985,919	35,398,778
負債純資産合計	141,413,509	154,784,527

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,480,450千円	3,308,624千円
2 明海興産株式会社	"	50,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	2,771,589 "	2,643,748 "
4 KMN LODESTAR SHIPPING B.V.	6,486,792 "	7,088,225 "
5 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	1,177,995 "	3,390,302 "
6 COMET GYRO GAS TRANSPOT PTE. LTD.	1,907,552 "	4,388,356 "
7 MK REAL ESTATE, INC.	338,948 "	742,232 "
合計	16,163,328千円	21,611,489千円
(うち、外貨建金額)	111,865千米ドル	150,053千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	6,534,231 千円	7,215,134千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,804,705	9,713,962	388,624	26,907,292		26,907,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	16,804,705	9,713,962	388,624	26,907,292		26,907,292
セグメント利益	2,893,951	1,239,627	229,646	4,363,226		4,363,226

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が所有する船舶1隻について売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額(売却予定額)まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,082,306千円です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,227,700	9,401,088	397,033	31,025,823		31,025,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	21,227,700	9,401,088	397,033	31,025,823		31,025,823
セグメント利益	3,113,736	1,121,005	239,537	4,474,279		4,474,279

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が所有する船舶1隻について売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額(売却予定額)まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,174千円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円02銭	45円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,116,098	1,495,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,116,098	1,495,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,806	32,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月10日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。